

平成23年4月7日

「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」の開催

総務省は、緊急事態における通信手段の確保の在り方を検討するため、「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」を開催します。

1 経緯

通信インフラは、国民生活や産業経済活動に必要な不可欠な基盤であり、災害発生時等に、緊急通報・安否確認等に係る通信や警察・防災通信等の基本的な重要通信を確保することは、国民の生命・財産の安全や国家機能の維持に不可欠となります。

総務省では、このような重要性を有する通信インフラにおいて、東日本大震災の発生により、広範囲にわたり、輻輳や通信途絶等の状態が生じたことを踏まえ、(1)被災した通信インフラの復旧のために直ちに取り組むべき事項、(2)今後同様の緊急事態の発生に備えて、現行システムや技術を前提として取り組むべき事項、(3)技術革新を踏まえて取り組むべき事項など、緊急事態における通信手段の確保の在り方について検討することを目的として、「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」を開催します。

2 検討内容

- (1) 緊急時の輻輳状態への対応の在り方
- (2) 基地局や中継局が被災した場合における通信手段確保の在り方
- (3) 今回の震災を踏まえた今後のネットワークインフラの在り方
- (4) 今回の震災を踏まえた今後のインターネット活用の在り方 等

3 構成員

別紙のとおり。

4 今後のスケジュール

第1回会合(4月8日(金)開催予定)は、事業者が現在、震災の復旧対応で繁忙である点に配慮して、メーリングリストを活用して開催予定です。011/04/27 14:38

連絡先

総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業
政策課

担当: 飯村統括補佐、須賀係長、中村、中里、
甚田

電話: 03-5253-5836(直通)

FAX: 03-5253-5838

構成員名簿

(敬称略、五十音順)

座長	桜井 俊	総合通信基盤局長
座長代理	原口 亮介	総合通信基盤局電気通信事業部長
	吉田 靖	総合通信基盤局電波部長
有識者構成員	相田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授
	服部 武	上智大学理工学部情報理工学科教授
事業者構成員	有田 雅紀	UQコミュニケーションズ株式会社 執行役員副社長技術部門長
	有馬 誠	グーグル株式会社 代表取締役
	飯塚 久夫	NECビッグロープ株式会社 代表取締役執行役員社長
	加藤 薫	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役常務執行役員 経営企画部長
	喜多埜 裕明	ヤフー株式会社 取締役最高執行責任者 常務執行役員 R&D 統括本部長
	嶋谷 吉治	KDDI株式会社 取締役執行役員常務 技術統括本部長
	杉山 博史	財団法人移動無線センター 事業本部長
	資宗 克行	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
	田口 和博	株式会社ジュピターテレコム 上席執行役員 技術部門長 兼 技術本部長
	立石 聡明	社団法人日本インターネットプロバイダー協会 副会長
	永井 裕	スカパーJSAT株式会社 取締役 執行役員副社長 技術運用本部長
	平澤 弘樹	株式会社ウィルコム 執行役員 技術本部長
	本郷 公敏	イー・アクセス株式会社 専務執行役員 技術本部長
	牧野 益巳	日本マイクロソフト株式会社 社長室長 業務執行役員
	山村 雅之	東日本電信電話株式会社 常務取締役 ネットワーク事業推進本部長 設備部長兼務
	弓削 哲也	ソフトバンクモバイル株式会社 常務執行役員 渉外本部 本部長
	吉崎 敏文	日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員 クラウド&スマーター・シティー事業担当